

□ 2016年度補正予算 コーゼネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用	家庭用			
産業省 経済省	1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)普及加速事業費補助金	環境共創イニシアチブ(SII)	・標準仕様住宅: 125万円/戸 ・寒冷地仕様住宅: 150万円/戸	×	○	100.0億円	5次公募 2017.4.3~4.17	公募要領

□ 2017年度 コーゼネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考	
				業務用 産業用	家庭用				
経済産業省	2 エネルギー使用合理化等事業者支援事業(省エネ補助金)	環境共創イニシアチブ(SII)	・工場・事業場単位: 1/3、1/2以内 (上限 15億円/年、下限 100万円/年) ・設備単位: 1/3以内 (上限 3,000万円、下限 30~50万円)	○	×	234億円	2017.5.25~6.26	公募要領	
	3 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金		・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入支援	×	○	9,700件程度	1次~3次: 終了 4次: 7.31~8.8 5次~8次: ~9.20	公募要領	
	4 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の実証支援		・2/3以内 (上限 5億円/年)	○	×	23億円	2017.4.10~5.26 2次: 6.12~7.14	公募要領	
	5 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	家庭用燃料電池システム導入支援事業	燃料電池普及促進協会(FCA)	・PEFC: 11万円/台以内、SOFC: 16万円/台以内 ・既築住宅、LPガス対応等で 各3万円を加算	×	○	87.1億円	2017.4.7~2018.2.16	応募要領
	6 業務・産業用燃料電池システム導入支援事業	業務・産業用燃料電池システム導入支援事業		・1/3以内 (上限 45万円/kW、かつ 8,335万円/ユニット)	○	×		2017.6.12~7.20 2次: 7.26~8.17	応募要領
	7 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	分散型エネルギーシステム構築支援事業	低炭素投資促進機構	①構想普及支援: 3/4以内 (上限 740万円、2,000万円) ②エネルギーシステム構築: 1/3、1/2、2/3 以内 (上限 3億円)	○	×	33.3億円	①2017.4.10~7.4 ②2017.4.10~7.11	公募要領
	8 再生可能エネルギー熱事業者支援事業	再生可能エネルギー熱事業者支援事業	環境共創イニシアチブ(SII)	・1/3以内 (上限 1億円) ・2/3以内 (上限 3億円)	○	×	13.5億円	1次,2次: 終了 3次: 7.28~9.1	公募要領
	9 天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金【New】	災害時にも利用可能な天然ガス利用設備	都市ガス振興センター	・1/3以内 (上限 1.7億円)	○	×	8億円	2017.4.21~6.12	説明会資料
	環境省	10 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(経済産業省連携)	日本環境協会	・定額、1/3、1/2、2/3 以内	○	×	80.0億円	2017.4.28~6.8 2次: 8.1~9.5	公募要領
11 テナントビルの省CO2促進事業(国交省連携)		静岡県環境資源協会	・1/2以内 (上限 5,000万円)	○	×	50.0億円の内数	2017.4.17~5.26 2次: 6.26~7.28 (ただし、[中小規模老人福祉施設]は対象外)	公募要領	
12 業務用施設等における省CO2促進事業(経産省連携)			ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(経産省連携)	・2/3以内 (上限 3億円)	○			×	公募要領
13 既存建築物等の省CO2改修支援事業(厚労省、農水省、国交省連携)			既築建築物等の省CO2改修支援事業	・中小規模老人福祉施設: 1/3以内 (上限 2,500万円) ・地方公共団体施設(バルクリース)一括改修: 1/3以内 (上限 8,000万円)	○			×	公募要領
14 先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET事業)		温室効果ガス審査協会	・1/3、1/2以内 (上限 1.5億円)	○	×	35.0億円	2017.4.27~5.25 2次: 6.30~7.27	公募要領	
15 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業(国土交通省連携)		低炭素社会創出促進協会	住宅省エネ基準比で、CO2排出量が ・20%以上削減: 1/2以内 (上限 60万円/戸) ・10%以上削減: 1/3以内 (上限 30万円/戸)	×	○	35.0億円	1次,2次: 終了 3次: 8.8~8.24	公募要領	
16 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業		環境イノベーション情報機構	・1/3、1/2、2/3 以内	○	×	32.0億円	2017.4.14~5.15 2次: 6.26~7.18	公募要領	
17 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業		環境技術普及促進協会	・2/3以内	○	×	26.0億円	2017.5.9~6.9	公募要領	
18 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業【New】		温室効果ガス審査協会	・1/2、2/3 以内	○	×	22.0億円	2017.5.9~6.9 2次: 7.18~8.18	公募要領	
19 低炭素型廃棄物処理支援事業	廃棄物・3R研究財団	①計画策定: 2/3以内 ②高効率熱回収設備など: 1/3以内 ③省エネ化など: 1/3以内	○	×	20.0億円	①②2017.5.9~6.8 ③2017.6.29~7.31	公募要領		
国土交通省	20 サステナブル建築物等先導事業	建築研究所(評価事務局)	・1/2 等 (上限 総事業費の5% または10億円のうち少ない額 等)	○	×	103.5億円の内数	第1回: 2017.4.24~6.9 (第2回は9月頃の予定)	募集要領	
	21 環境・ストック活用推進事業	既存建築物省エネ化推進事業	評価事務局	・1/3 等 (上限 5,000万円、 ただし設備に要する費用は 2,500万円 等)	○			×	第1回: 2017.4.24~6.2 (第2回は9月頃の予定)
	22 国際競争業務継続地区(BCD)整備緊急促進事業	市街地調整課	都市再生安全確保計画に位置付けられること ・整備計画事業調査: 1/2以内 ・エネルギー導管等整備事業: 2/5以内	○	×	82.6億円の内数	前年度継続事業のみ	事業概要	
水産省 農林省	23 地域バイオマス利活用施設整備事業【New】	食料産業局	バイオマス産業都市選定地域が対象 ・1/2、1/3以内	○	×	4.4億円	2017.2.10~2.24	公募要領	

注記:

- 本一覧は2017年度国家予算(2017.3.27成立)に基づいています。
- 今後、新規発表や一部変更等もあり得ますので、各団体等からの発表情報にご注意ください。

□ 2017年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指令指定 都市	補助事業名	所管/ 執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野	予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用			
北海道	1 エネルギー地産地消事業化 モデル支援事業	環境・エネルギー室	・定額、最長5か年 (事業全体の限度額: 事業計画年度数×1億円)	○	4億円	2017.4.17 ~ 6.30	公募案内
	2 新エネルギー導入支援事業	環境・エネルギー室	・設計: 1/2以内(上限:500万円) ・設備導入: 1/2以内(上限:1,500万円)	○	1.6億円	2017.4.17 ~ 5.31 2次:7.11 ~ 8.18	公募案内
北海道 札幌市	3 札幌エネルギーecoプロジェクト (中小企業者等向け 次世代エネルギーシステム導入補助)	エコエネルギー 普及推進課	・1/10以内(上限:150万円)	○	4,500万円	2017.5.8 ~ 12.8	補助要綱 他補助金併用可
宮城県	4 新エネルギー設備導入支援事業補助	環境政策課	・1/2以内(上限:2,000万円)	○	1億円	2017.4.12 ~ 5.26	交付要綱 他補助金併用可
	5 クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ 事業補助	環境政策課	・1/2以内(上限:複数年度総額1,500万円)	○	1,250万円	2017.4.12 ~ 6.9	交付要綱
宮城県 仙台市	6 Let's 熱活! 補助 (熱エネルギー有効活用支援補助)	環境企画課	・1/10以内(上限:100万円) ・家庭用も対象であり、予算額は家庭用含む総額	○	3,400万円	2017.4.1 ~ 2018.1.31	交付要綱 他補助金併用可
	7 民間防災拠点施設への 再生可能エネルギー等導入補助	防災環境都市 推進室	・1/2以内(上限:1,000万円)	○	3,000万円	2017.5.1 ~ 11.30	交付要綱
福島県	8 地域参入型再生可能エネルギー導入事業 (設備導入事業)補助	エネルギー課	・1/3以内(上限:3,000万円)	○	1.5億円	2017.4.28 ~ 5.18	公募要領
新潟県	9 地域再生可能エネルギー面的活用促進 事業補助金	新エネルギー 資源開発室	・計画策定が対象 1/2以内(上限:250万円)	○	500万円	2017.4.17 ~ 5.24 (~ 8.30へ延長)	公募要領
栃木県	10 低炭素社会づくり促進事業費補助 【中小企業者向け】	地球温暖化 対策課	・1/3以内(上限:100万円)	○	2,000万円	2017.6.1 ~ 11.10	申請の手引き
埼玉県	11 事業者向けCO2排出削減設備導入補助 (中小規模事業所向け)	温暖化対策課	・省エネ設備導入:1/3以内(上限:500万円) ・ESCO事業に基づく設備改修: 1/4以内(上限:1,000万円)	○	1.2億円	2017.5.1 ~ 6.15	募集要領 ESCO事業では 国補助金併用可
	12 分散型エネルギー利活用設備整備費補助	エコタウン環境 課	・コージェネレーション設備: 国補助併用時: 1/6以内、県補助単独時: 1/2以内 (共に発電能力に応じた上限あり) ・業務・産業用燃料電池(100kW以上): 1/6以内(上限:5,000万円)	○	コージェネ: 2,500万円 燃料電池: 5,000万円	2017.6.1 ~ 12.22	交付要綱 他補助金併用可
東京都	13 スマートエネルギーエリア形成推進事業	東京都 環境公社	・コージェネのみ設置: 1/4以内(上限:1億円、国補助金併用時0.67億円) ・加えて、熱電融通インフラと新たに接続: 1/2以内(上限:4億円、国補助金併用時1.33億円) ・熱電融通インフラ: 1/2以内(上限:1億円、国補助金併用時0.33億円)	○	55億円 (2015~ 2019年度)	2017.5.31 ~ 7.31 (第2回は10月以降 の予定)	手続の手引き 他補助金併用可
	14 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成 推進事業	東京都 環境公社	・業務・産業用燃料電池: 2/3以内 (上限:5kW超3.33億円、1.5~5kW1,300万円) ・熱電融通インフラ: 1/2以内 (上限:1億円、国補助金併用時0.33億円)	○	11億円	2017.7.3 ~ 2018.3.30	実施要綱 他補助金併用可
	15 中小事業所(民間の医療・福祉施設・公衆 浴場)向け熱電エネルギーマネジメント 支援事業	東京都 環境公社	・1/2以内(上限:1億円)	○	30億円 (2014~ 2018年度)	2017.4.3 ~ 2018.3.30	手続の手引き 他補助金併用可
	16 地産地消型再生可能エネルギー 導入拡大事業	東京都 環境公社	・1/3以内(上限:5,000万円)	○	24億円	2017.5.31 ~ 2018.1.31	公募案内
神奈川県	17 分散型エネルギーシステム導入事業	エネルギー課	・1/3以内(上限:3,000万円)	○	3,000万円	2017.6.13~7.12	公募要領
神奈川県 川崎市	18 市内事業者エコ化支援事業	地球環境 推進室	・1/4以内(上限:200万円)	○	1,440万円	2017.4.1 ~ 2018.1.31	交付要綱 他補助金併用可
	19 自立分散型エネルギー設備設置費補助	環境エネルギー 課	・業務用燃料電池システム: 1/4以内 (上限:定格出力(kW)×10万円)	○	業務用FC枠 300万円	2017.5.19~12.8	交付要綱
	20 中小規模事業者省エネルギー設備等 導入支援補助	環境政策課	・1/3以内(上限:75万円)	○	1,125万円	2017.6.1~9.29	制度案内 他補助金併用可
三重県	21 四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費 補助	エネルギー政 策・ICT活用課	・防災備品増強(非常用発電機): 1/3以内(上限:1,000万円)	○	5,000万円	~ 2017.5.26	交付要領
三重県 四日市市	22 中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助	環境部 環境保全課	・1/3以内(上限:300万円)	○	4,300万円	2017.4.3 ~ 2018.1.31	交付要領
滋賀県	23 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 補助	エネルギー 政策課	・1/3以内(上限:50万円~200万円) ・福祉施設等: 1/2以内(上限:75万円~300万円)	○	1,950万円	2017.5.29~9.29	交付要綱 他補助併用可
	24 省エネ設備導入加速化事業補助	エネルギー 政策課	・1/3以内(上限:100万円)	○	3,200万円	2017.5.29~8.31	交付要綱
奈良県	25 事業所省エネ推進事業補助	エネルギー 政策課	・事業所全体で15%以上の使用エネルギー量の削減 が見込めること ・高効率エネルギー設備導入: 1/3(上限:200万円)	○	2,300万円	2017.5.10 ~ 11.30	公募要領
	26 事業所再生可能エネルギー等熱利用 促進事業補助	エネルギー 政策課	・1/3以内(上限:100万円)	○	150万円	2017.5.10 ~ 12.28	交付要綱 他補助金併用可
大阪府 堺市	27 スマートファクトリー・スマートオフィス導入 支援	環境エネル ギー課	・1/3以内(上限:100万円もしくは200万円) ただし、業務用燃料電池は1/2以内	○	2,500万円 (15件程度)	2017.5.8 ~ 12.6	募集要領 他補助金併用可

注記1: 本内容は2017年7月28日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。
注記2: 補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。
注記3: 他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。
注記4: 家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。

□ 2017年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指令指定 都市	補助事業名	所管/ 執行団体	補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等]	対象分野	予算額	公募期間	備考
				業務用 産業用			
兵庫県 尼崎市	28 業務・産業用燃料電池導入補助事業	環境創造課	・国補助金と同額 (上限:150万円)	○	450万円	2017.7.18 ~ 2018.2.28 (予算内で先着)	交付要綱
岡山県 岡山市	29 事業所用スマートエネルギー導入 促進補助事業	地球温暖化 対策室	・1/3以内 (上限:150万円)	○	7,800万円	2017.5.8 ~ 2018.3.12	事業案内 他補助金併用可
島根県	30 再生可能エネルギー導入 計画策定・事業化支援事業	地域政策課	・導入計画策定・調査検討 (県内市町村による実施に限る): 1/2以内 (上限:500万円)	○	3,450万円	2017.5.1 ~ 2018.1.20	交付要綱
香川県	31 中小企業等エネルギー使用合理化設備等 導入支援事業	産業政策課	・A類型:県内に本社を置く企業が開発・生産した省エネ 設備等 > 2/3以内 (定額 200万円) ・B類型:県内に事業所を有する企業が施工する省エネ 設備等 > 1/3以内 (定額 100万円)	○	4,000万円	2017.4.12 ~ 4.25	交付要綱
福岡県	32 エネルギー利用モデル構築 促進事業費補助	エネルギー 政策室	・定額 (上限:500万円)	○	1,800万円	2017.4.3 ~ 4.28	募集要領 他補助金併用可
福岡県 北九州市	33 次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー 推進課	・1/3以内 (上限:300万円)	○	1.0億円	2017.5.15 ~ 6.30	交付要綱

注記1:本内容は2017年7月28日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。
注記2:補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。
注記3:他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。
注記4:家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。